

## 4 事業別経営状況

平成26年度末における地方公営企業の数は法適用企業で水道事業、病院事業等5種61事業、また、法非適用企業で簡易水道事業、下水道事業等7種134事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

### (1) 水道事業

#### ア 事業数及び職員数

平成26年度において地方公共団体が経営する水道事業は、42事業で前年度と同数である。また、職員数は746人で、前年度より7人減っている。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が2事業(構成比4.8%)、1.5万人以上3万人未満の事業が12事業(構成比28.6%)となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の33.4%を占めている。

次に、市町村の水道事業着手状況は、平成26年度末で、全42団体(市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体)である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以上	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	9	12	12	2	42
構成比(%)	11.9	4.8	21.4	28.6	28.6	4.8	100

#### イ 利用状況

水道事業の給水人口は、平成26年度末で2,673千人となっており、前年度と比べ大きな増減はない。また、水道事業を営んでいる市町村の行政区域内人口に対する普及率は86.2%であり、計画給水人口に対する普及率は86.8%である。

さらに、平成26年度の年間総有収水量は、268,405千m<sup>3</sup>で前年度の270,983千m<sup>3</sup>に比べ2,578千m<sup>3</sup>減少となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量(使用水量)は、275ℓで前年度と比べると3ℓの減少である。

水道事業の建設投資額は、平成26年度においては184億20百万円であり、前年度と比べ22億75百万円の増加である。

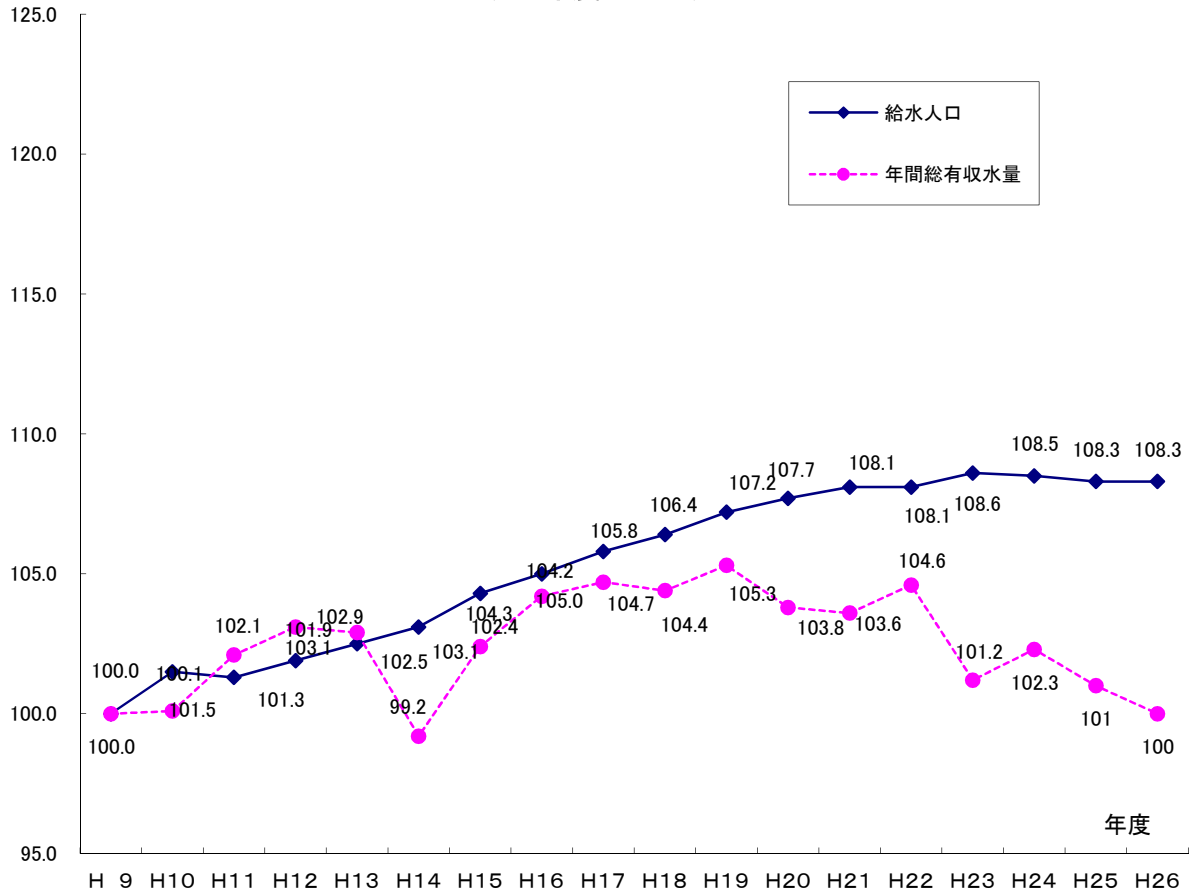
### 水道事業の施設及び利用状況

		平成26年度	平成25年度	対前年度比(%)
行政区域内人口	(人)A	3,100,045	3,115,192	99.5
計画給水人口	(人)B	3,079,830	3,075,660	100.1
現在給水人口	(人)C	2,672,621	2,672,866	100.0
普及率	C/A×100	86.2%	85.8%	100.5
	C/B×100	86.8%	86.9%	99.9
配水管延長	(km)	22,399.41	22,113.28	101.3
配水能力	(m <sup>3</sup> /日)D	1,337,710	1,331,695	100.5
1人当たり1日平均有収水量	(ℓ) F/365日/C	275.10	277.80	99.0
年間総配水量	(千m <sup>3</sup> )E	303,591.64	307,443.29	98.7
年間総有収水量	(千m <sup>3</sup> )F	268,405.26	270,983.07	99.0
有収率	(%) F/E×100	88.4	88.1	100.3
施設利用率	(%) 1日平均配水量 / 1日配水能力×100	62.2	63.3	98.3
負荷率	(%) 1日平均配水量 / 1日最大配水量×100	87.8	86.9	101.0
最大稼働率	(%) 1日最大配水量 / 1日配水能力×100	70.9	72.8	97.4

### 水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	平成9年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H 9	2,467	268,410	100.0	100.0	298
H10	2,505	268,710	101.5	100.1	294
H11	2,500	273,976	101.3	102.1	299
H12	2,513	276,787	101.9	103.1	302
H13	2,528	276,324	102.5	102.9	299
H14	2,543	266,170	103.1	99.2	287
H15	2,573	274,955	104.3	102.4	292
H16	2,591	279,735	105.0	104.2	296
H17	2,609	280,934	105.8	104.7	295
H18	2,625	280,151	106.4	104.4	292
H19	2,644	282,593	107.2	105.3	292
H20	2,656	278,528	107.7	103.8	287
H21	2,667	278,115	108.1	103.6	286
H22	2,668	280,756	108.1	104.6	288
H23	2,678	271,655	108.6	101.2	277
H24	2,676	274,602	108.5	102.3	280
H25	2,673	270,983	108.3	101.0	278
H26	2,673	268,405	108.3	100.0	275

## 水道事業の進展状況 (H9年度=100)



### ウ 経営状況

#### a) 損益状況

水道事業の経常収益は639億71百万円(前年度586億65百万円)、経常費用は591億32百万円(前年度557億36百万円)となっている。経常収支比率は、108.2%で収支均衡を維持しており、前年度の105.3%から2.9%増加した。

経常利益が生じた事業は、37事業(前年度36事業)で、経常利益額は、49億85百万円で前年度の33億66百万円に比べ16億19百万円増加している。

一方、経常損失を生じた事業は、5事業(前年度6事業)で、経常損失額は、1億47百万円で前年度の4億37百万円に比べ2億90百万円減少した。

また、累積欠損金を有する事業は、3事業(前年度9事業)で、累積欠損金の額は、4億6百万円と、前年度の101億12百万円に比べ97億6百万円減少している。

b) 資本的収支

平成26年度の資本的支出は、310億25百万円で、前年度の325億84百万円に比べ、15億59百万円減少している。この内訳は、建設改良費184億20百万円(前年度161億45百万円)、企業債償還金123億71百万円(前年度160億77百万円)、その他2億35百万円となっている。

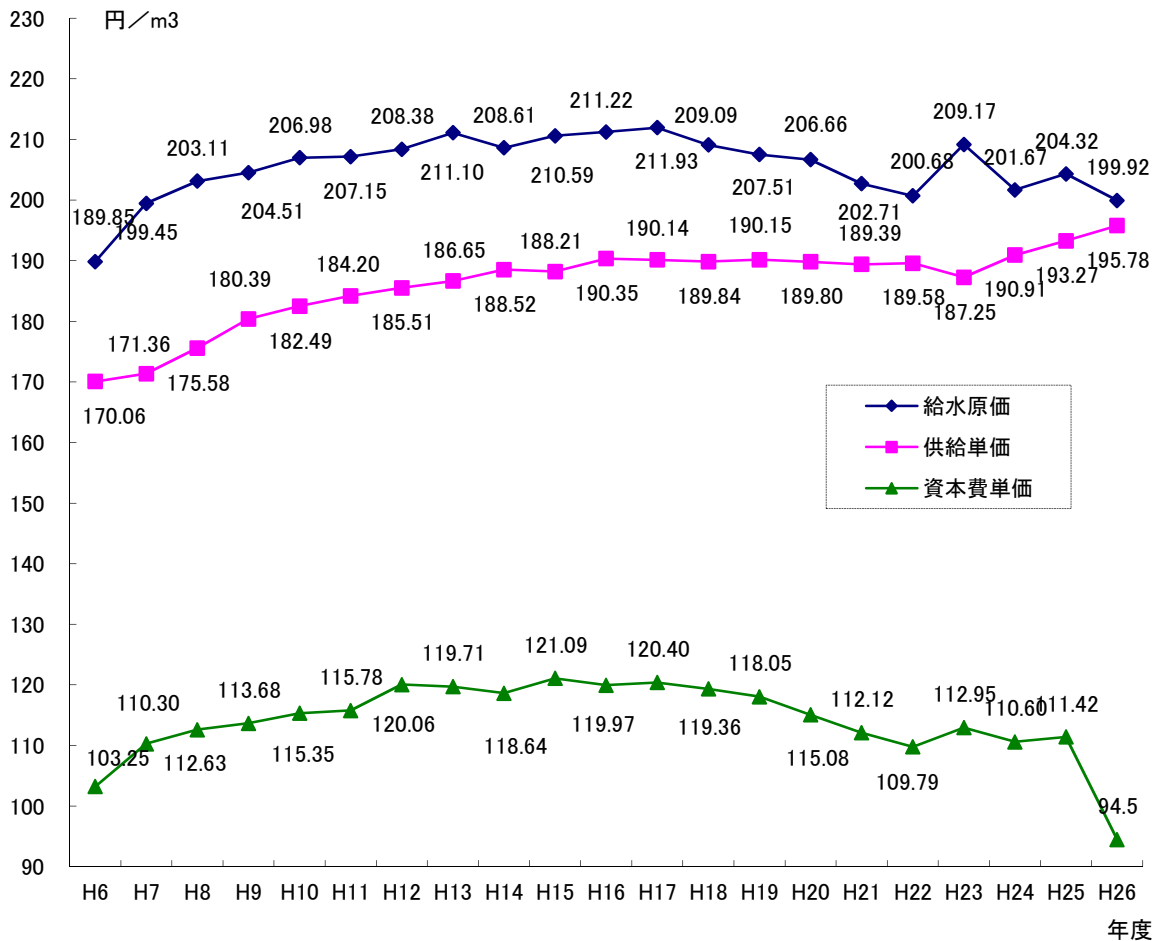
これに対する財源は、企業債が88億56百万円(前年度95億43百万円)、他会計繰入金が13億74百万円(前年度19億56百万円)となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

平成26年度における給水量1m3当たりの給水原価は、199円92銭で前年度の204円32銭に比べ4円40銭低くなっている。

また、供給単価は195円78銭で、前年度の193円27銭と比べ2円51銭高くなっており、給水原価と供給単価の差は4円14銭(前年度11円5銭)となっている。

1m3当たりの資本費単価，給水原価，供給単価の推移

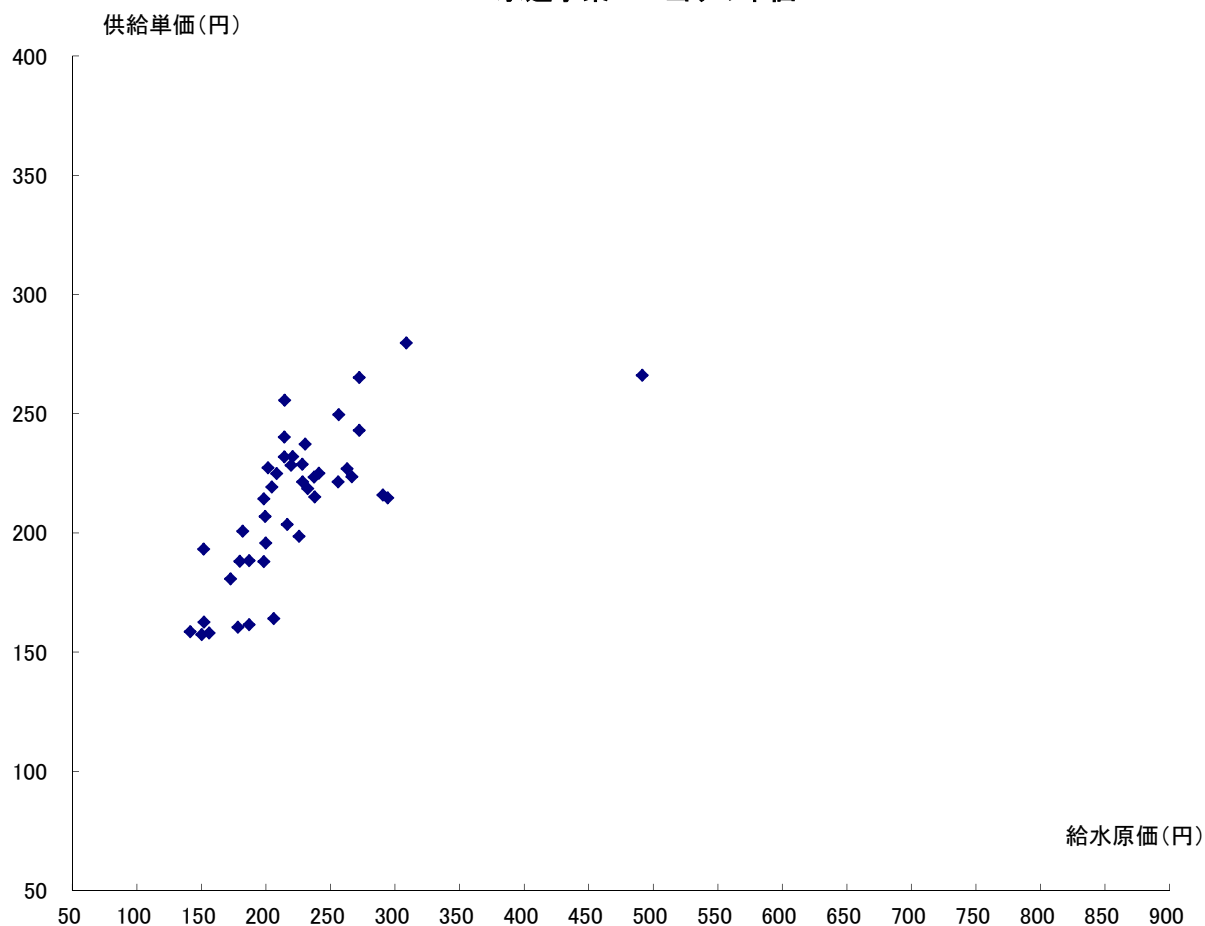


$$\text{◆ 給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{■ 供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{▲ 資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

### 水道事業1m3当りの単価



(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	162.57	151.95
2	日立市	158.01	155.94
3	土浦市	231.98	220.63
4	古河市	158.56	141.21
5	石岡市	240.24	214.17
6	結城市	188.30	186.86
7	下妻市	223.50	266.53
8	常総市	224.97	240.94
9	常陸太田市	203.58	216.49
10	高萩市	193.23	151.62
11	北茨城市	160.38	178.17
12	笠間市	221.38	228.37
13	つくば市	164.06	205.94
14	ひたちなか市	157.30	150.30
15	鹿嶋市	249.54	256.39
16	潮来市	228.36	219.48
17	守谷市	188.00	198.29
18	常陸大宮市	219.31	204.62
19	那珂市	200.75	181.85
20	筑西市	224.94	208.37
21	坂東市	237.25	230.36
22	稲敷市	265.12	272.29

(表番)	団 体 名	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	226.89	262.83
24	桜川市	279.72	308.72
25	神栖市	221.35	255.81
26	行方市	215.12	237.82
27	鉾田市	266.07	491.35
28	つくばみらい市	231.83	214.14
29	小美玉市	188.04	179.74
30	茨城町	223.43	237.36
31	大洗町	180.71	172.51
32	城里町	214.71	294.43
33	東海村	161.53	187.01
34	大子町	214.32	198.36
35	美浦村	228.80	227.99
36	阿見町	227.31	201.66
37	河内町	242.96	272.25
38	八千代町	255.62	214.39
39	五霞町	215.90	290.50
40	境町	198.56	225.69
41	茨城県南水道企業団	206.88	199.22
42	湖北水道企業団	218.60	232.41
	県平均	195.78	199.92

## (2)簡易水道事業

### ア 事業数等

平成 26 年度における法非適用の簡易水道事業は、前年度と同数の 4 事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の経常収益は、7 億 25 百万円で、前年度（6 億 57 百万円）に比べ 68 百万円増加しており、経常費用は、5 億 55 百万円で前年度（5 億 31 百万円）に比べ 24 百万円増加している。

資本的支出は、18 億 89 百万円（前年度 16 億 46 百万円）で、うち建設改良費が 15 億 97 百万円（前年度 13 億 35 百万円）、地方債償還金が 2 億 92 百万円（前年度 3 億 10 百万円）となっている。これに対する資本的収入は、17 億 59 百万円（前年度 15 億 30 百万円）で、うち地方債が 10 億 35 百万円（前年度 8 億 45 百万円）、他会計繰入金が 4 億円（前年度 4 億 1 百万円）となっている。

実質収支をみると、4 事業は全て黒字であり、黒字額は 47 百万円で、前年度（33 百万円）に比べ 14 百万円の増となっている。

## (3)工業用水道事業

### ア 事業数等

平成 26 年度における工業用水道事業の数(施設数)は、9(10)事業となっている(前年度 9(10)事業)。

給水先事業所数は、49 事業所で前年度に比べ 6 事業所減少している。年間総配水量は 13,253 千m<sup>3</sup>で、前年度の 16,117 千m<sup>3</sup>に比べ 2,864 千m<sup>3</sup>の減少となっている。

なお、施設利用率(一日平均配水量÷配水能力×100)についても 47.6%で前年度から 12.4 ポイント減少している。

### イ 経営状況

平成 26 年度経常収益は、10 億 3 百万円(前年度 6 億 70 百万円)、経常費用は、9 億 48 百万円(前年度 6 億 14 百万円)となっており、経常収支比率は 120.6%で、前年度の 109.1%に比べ 11.5 ポイント増加している。

## (4)電気事業

### ア 事業数等

平成 26 年度における電気事業の数は、前年度と同数の 1 事業となっている。

### イ 経営状況

前年度は用地取得のみであることから損益の計上はなかったが、平成 27 年 3 月 27 日より売電開始されたことにより、平成 26 年度経常収益は、2 百万円、経常費用は、2 百万円となっている。経常収支比率は 101.4%。

## (5) 病院事業

### ア 事業数等

平成 26 年度において地方公共団体が経営する病院事業の数は前年度と同数の 7 事業で、全て一般病院である。

病床数は 893 床で前年度から 16 床減となっており、病床利用率(年延入院患者数÷年延病床数×100)は 41.0%で、前年度の 35.2%に比べ 5.8 ポイント上回っている。なお、病床利用率が 80%を上回っている病院は東海病院のみとなっている。

年間延入院患者は 128 千人で前年度の 111 千人に比べ 17 千人増加し、年間延外来患者数は 393 千人で前年度の 386 千人に比べ 7 千人増加している。また、一日平均患者数は入院 351 人(前年度 303 人)、外来 1,422 人(前年度 1,391 人)となっている。

### イ 経営状況

#### a) 損益状況

経常収益は 103 億 18 百万円で、前年度の 96 億 46 百万円に比べ 6 億 72 百万円増加し、経常費用は 108 億 94 百万円で前年度の 99 億 14 百万円に比べ 9 億 80 百万円増加している。経常収支比率は 95.9%で前年度の 93.5%に比べ 2.4 ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は 3 事業で、昨年度の 2 事業と比べ 1 事業増加しており、金額は 1 億 27 百万円で前年度の 65 百万円に比べ 62 百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は 3 事業であり、昨年度の 4 事業と比べ 1 事業減少し、金額は 5 億 42 百万円と、前年度の 7 億 7 百万円に比べ 1 億 64 百万円減少している。

また、利用料金制の指定管理者制度を採用している事業が 1 事業あり、経常損益は 0 となっている。

#### b) 資本的収支

資本的支出は 11 億 76 百万円で、前年度の 66 億 11 百万円に比べ 54 億 34 百万円減少している。

資本的支出の内訳は、企業債償還金 2 億 96 百万円(25.2%)、建設改良費 8 億 67 百万円(73.7%)となっている。これに対する財源は、他会計繰入金 7 億 24 百万円、企業債 12 億 83 百万円、国県補助金 15 百万円となっている。

#### c) 医業収益

医業収益 76 億 86 百万円で、前年度の 72 億 72 百万円に比べ 4 億 15 百万円増加している。

患者一人 1 日当たりの診療収入は、入院収益 30,035 円(前年度 32,375 円)、外来収益 7,782 円(前年度 7,524 円)となっており、前年度に比べ入院収益で 7.2%の減、外来収益で 3.4%の増となっている。

#### d) 医業費用

医業費用は 98 億 26 百万円で、前年度の 93 億 77 百万円に比べ 4 億 49 百万円増加している。

医業費用の内訳は、職員給与費が 43 億 91 百万円で、前年度の 44 億 48 百万円に比べ 57 百万円減少し、費用に占める割合も 44.7%で前年度 47.4%に比べ 2.7 ポイント減少している。

医療材料費は 12 億 37 百万円で、前年度の 11 億 61 百万円に比べ 76 百万円増加しており、費用に占める割合は 12.6%と前年度の 12.4%に比べ 0.2 ポイント上回っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は 57.1%と前年度の 61.2%に比べ 4.1 ポイント下回っている。

**e)他会計繰入金**

一般会計からの繰入金は収益的収入に対して26億54百万円、資本的収入に対して7億24百万円で合計33億79百万円となっており、前年度の29億30百万円に比べ4億48百万円増加している。

なお、収益的収入への繰入金は、経常収益に対し25.7%で前年度の25.9%に比べ0.2ポイント下回っている。



## (6) 下水道事業

### ア 事業数等

平成26年度における下水道事業の数は103事業(法適用企業2事業, 法非適用企業101事業)で, 前年度と同数となっている。

#### 下水道事業の事業数

	法適用企業		法非適用企業							合計
	公共下水道	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成25年度	2	2	41	1	20	31	1	7	101	103
うち建設中		0							0	0
平成26年度	2	2	41	1	20	31	1	7	101	103
うち建設中		0							0	0

### イ 経営状況

平成26年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は626億90百万円で, 前年度608億23百万円に比べ18億67百万円増加, 総費用は394億93百万円で, 前年度381億98百万円に比べ12億95百万円増加している。

この結果, 全体の収支(法適用企業は純損益, 法非適用企業は実質収支)は26億72百万円の黒字となっており, 前年度29億12百万円と比べ2億40百万円減少している。

#### 下水道事業の収支状況

(単位: 千円)

	平成26年度			平成25年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(2)	(100)	(102)	(2)	(100)	(102)
黒字額	435,484	2,248,640	2,684,124	186,239	2,738,037	2,924,276
(事業数)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)
赤字額	0	11,750	11,750	0	12,086	12,086
(事業数)	(2)	(101)	(103)	(2)	(101)	(103)
収支	435,484	2,236,890	2,672,374	186,239	2,725,951	2,912,190

(注) 1. 事業数は, 建設中の事業を除く。

2. ここでいう黒字・赤字の判断は, 法適用企業にあっては純損益, 法非適用企業にあっては実質収支による。

## ①公共下水道事業(法適)

### ア 事業数等

法適用の公共下水道事業数は2事業で、日立市の公共下水道事業が昭和61年度から、守谷市の公共下水道事業が平成17年度から法適用企業に移行し、事業を実施している。

普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は80.8%で、前年度から0.1ポイント増加している。

### イ 経営状況

経常収益は58億60百万円(前年度44億69百万円)、経常費用が54億21百万円(42億76百万円)となっており、経常収支比率は108.1%と前年度に比べ3.6ポイント上回っている。

### 法適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域内面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H22	259,439	209,361	5,621	5,746	80.7	102.2	34,125	82.3
H23	258,090	208,131	5,743	5,746	80.6	100.1	34,635	78.9
H24	256,484	206,960	5,743	5,746	80.7	100.1	34,910	79.5
H25	254,766	205,626	5,743	5,746	80.7	100.1	34,325	80.0
H26	252,864	204,233	5,743	5,747	80.8	100.1	34,097	79.4

※有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量×100

## ②公共下水道事業(法非適)[公共下水道事業の他, 特定環境保全公共下水道事業を含む]

### ア 事業数等

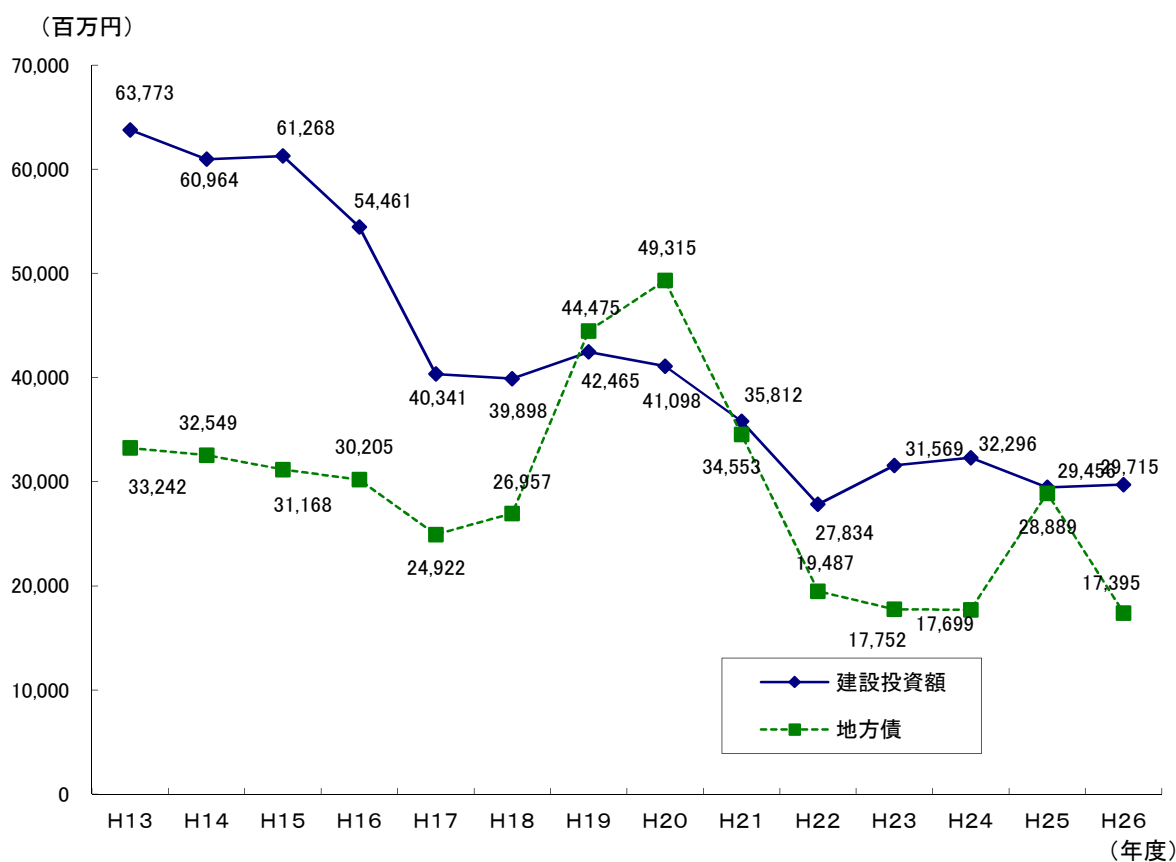
法非適用の公共下水道事業(公共, 特定環境保全。特定公共を除く。)は61事業で, 前年度と同数となっている。既に供用開始している事業についてその内容をみると, 平成26年度における下水道事業の処理区域面積は49,235ha(前年度48,345ha)で, 処理区域内人口は1,579千人(前年度1,559千人)となっている。

下水道事業の建設投資額は297億15百万円で前年度(294億56百万円)に比べ2億59百万円(0.9%)増加している。

### 法非適用公共下水道事業の普及状況

項目 年度	行政区域内人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	市街地面積 C (ha)	処理区域面積 D (ha)	普及率(%)		年間総処理水量 (千m3)	有収率 (%)
					B/A	D/C		
H22	3,133,447	1,510,200	44,195	45,842	48.2	103.7	186,752	79.8
H23	3,119,932	1,518,498	45,077	46,478	48.7	103.1	189,999	76.6
H24	3,105,691	1,537,916	44,854	47,465	49.5	105.8	185,413	81.1
H25	3,147,445	1,559,482	43,745	48,345	49.5	110.5	196,930	77.5
H26	3,137,999	1,579,101	43,823	49,235	50.3	112.3	203,138	76.0

### 法非適用公共下水道の建設投資額及び地方債の推移



## イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は499億24百万円で、前年度(498億18百万円)に比べ1億06百万円増加している。このうち他会計繰入金は253億72百万円(前年度256億01百万円)に達し、全体の50.8%(前年度51.4%)を占めている。総費用は292億24百万円で、前年度(292億80百万円)に比べ56百万円減少している。

また、資本的支出は599億円17百万円(前年度720億円)で、うち建設改良費が297億15百万円(前年度294億56百万円)、地方債償還金が297億42百万円(前年度419億55百万円)となっており、これに対する資本的収入は384億39百万円(前年度505億65百万円)で、うち地方債が173億95百万円(前年度288億89百万円)、他会計繰入金が85億69百万円(前年度93億63百万円)となっている。

実質収支は60事業が黒字で、黒字額は18億09百万円(前年度22億52百万円、19.7%減)となっている。

### 法非適用公共下水道事業の経営状況

(単位:千円)

年 度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比 (%)
収 益 的 収 支	総収益 (A)	45,134,097	49,002,014	51,669,552	50,108,407	49,817,768	49,923,756	100.2
	営業収益 (B)	24,056,011	24,531,574	24,161,753	25,034,057	26,040,988	26,475,657	101.7
	うち料金収入	21,800,762	22,368,052	21,972,474	22,980,144	23,738,134	24,300,446	102.4
	他会計繰入金	23,087,650	26,407,514	28,422,452	25,727,162	25,600,933	25,371,969	99.1
	総費用 (C)	30,301,758	30,390,846	32,173,598	31,014,236	29,280,081	29,223,927	99.8
	営業費用	16,080,940	16,890,906	19,215,173	18,620,036	17,635,765	18,336,784	104.0
	うち職員給与費	1,962,309	1,963,986	1,927,321	1,850,359	1,809,657	1,793,142	99.1
収支差引	14,832,339	18,611,168	19,495,954	19,094,171	20,537,687	20,699,829	100.8	
資 本 的 収 支	資本的収入	60,286,501	39,437,058	44,977,599	41,690,975	50,564,797	38,438,569	76.0
	地方債	34,552,940	19,487,352	17,752,432	17,699,373	28,888,764	17,395,453	60.2
	他会計繰入金	9,923,869	7,404,048	12,692,992	10,129,072	9,362,648	8,568,904	91.5
	資本的支出	74,564,736	57,529,098	61,636,600	61,885,351	71,999,850	59,917,296	83.2
	建設改良費	35,811,805	27,833,596	31,568,514	32,295,512	29,455,864	29,714,587	100.9
	地方債償還金(D)	38,335,113	29,234,926	29,591,446	29,043,005	41,955,065	29,742,120	70.9
収支差引	△ 14,278,235	△ 18,092,040	△ 16,659,001	△ 20,194,376	△ 21,435,053	△ 21,478,727	100.2	
実 質 収 支 (E)	黒 字	2,007,089	2,030,103	2,134,539	2,443,077	2,251,916	1,808,766	80.3
	赤 字(△)	-	-	7,494	13,023	12,086	11,750	97.2
収 益 的 収 支 比 率 (%)	(A) (C)+(D) × 100	65.8	82.2	83.7	83.4	69.9	84.7	121.2
	(E) (B) × 100	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数		62	62	62	62	61	61	100.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	2	2	-	1	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	1	1	1	1	100.0

## ウ 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価は157円38銭で、前年度(155円59銭)に比べ1円79銭高くなっている。

一方、汚水処理原価は188円54銭で、前年度(187円60銭)に比べ94銭高くなっている。

また、内訳をみると、維持管理分は110円78銭で、前年度(107円28銭)に比べ3円50銭高くなっており、資本費分は77円76銭で、前年度(80円33銭)に比べ2円57銭低くなっている。

### 法非適用公共下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比率

(単位:円, 銭)

項目	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
使用料単価	A	149.78	150.16	151.04	152.79	155.59	157.38
汚水処理原価	B	211.17	194.12	189.54	185.92	187.60	188.54
内	維持管理費分	104.51	107.40	108.64	103.57	107.28	110.78
訳	資本費分	106.66	86.72	80.91	82.35	80.33	77.76
A - B		△ 61.39	△ 43.96	△ 38.51	△ 33.13	△ 32.02	△ 31.16
経費回収率 A / B × 100 (%)		70.9	77.4	79.7	82.2	82.9	83.5

$$\text{○使用料単価(円/㎡)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{○汚水処理原価(円/㎡)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費

### ③特定公共下水道(法非適)

#### ア 事業数等

法非適用の特定公共下水道事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は76百万円で、前年度(78百万円)に比べ2百万円減少している。総費用は77百万円で、前年度(79百万円)に比べ2百万円減少している。

また、資本的支出は21百万円(前年度17百万円)で、うち建設改良費は前年度と同様に0となっている。これに対する資本的収入は21百万円(前年度17百万円)で、うち地方債は前年度と同様に0となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は0.1百万円(前年度1.0百万円, 88.5%減)となっている。

### ④農業集落排水施設事業(法非適)

#### ア 事業数等

法非適用の農業集落排水施設事業は、前年度と同数の31事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は65億60百万円で、前年度(62億10百万円)に比べ3億50百万円増加している。このうち他会計繰入金は42億98百万円(前年度39億64百万円)で、全体の65.5%(前年度63.8%)を占めている。総費用は45億73百万円で、前年度(43億81百万円)に比べ1億92百万円増加している。

また、資本的支出は56億87百万円(前年度68億46百万円)で、うち建設改良費が23億84百万円(前年度25億58百万円)、地方債償還金が32億50百万円(前年度41億91百万円)となっており、これに対する資本的収入は39億38百万円(前年度55億31百万円)で、うち地方債が11億72百万円(前年度21億88百万円)、他会計繰入金が12億77百万円(前年度16億55百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は4億12百万円(前年度4億63百万円, 10.8%減)となっている。

### ⑤漁業集落排水施設事業(法非適)

#### ア 事業数等

法非適用の漁業集落排水施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

#### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は43百万円で、前年度(50百万円)に比べ7百万円減少している。このうち他会計繰入金は27百万円(前年度34百万円)で、全体の61.7%(前年度67.8%)を占めている。総費用は29百万円で、前年度(38百万円)に比べ9百万円減となっている。

また、資本的支出は16百万円(前年度15百万円)で、うち地方債償還金が16百万円(前年度15百万円)となっており、これに対する資本的収入は3百万円(前年度3百万円)で、うち他会計繰入金が3百万円(前年度3百万円)となっている。

実質収支は黒字で、黒字額は3百万円(前年度1百万円, 137.3%増)となっている。

## ⑥特定地域生活排水事業(法非適)

### ア 事業数等

法非適用の特定地域生活排水事業は、前年度と同数の7事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支のうち総収益は2億6百万円で、前年度(1億98百万円)に比べ8百万円増加している。このうち他会計繰入金は75百万円(前年度76百万円)で、全体の36.3%(前年度38.5%)を占めている。

総費用は1億45百万円で、前年度(1億36百万円)に比べ9百万円増加している。

また、資本的支出は3億11百万円(前年度3億70百万円)で、うち建設改良費が2億66百万円(前年度3億29百万円)、地方債償還金が45百万円(前年度41百万円)となっており、これに対する資本的収入は2億99百万円(前年度3億66百万円)で、うち地方債が1億27百万円(前年度1億58百万円)、他会計繰入金が51百万円(前年度54百万円)となっている。

実質収支は全事業で黒字で、黒字額は25百万円(前年度21百万円)となっている。

## (7) 市場事業

### ア 事業数等

法非適用の市場事業は、前年度と同数の7事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は10億06百万円で前年度(8億37百万円)に比べ1億69百万円増加し、総費用は7億36百万円で前年度(5億94百万円)に比べ1億42百万円増加している。

資本的支出は17億41百万円(前年度5億94百万円)で、うち建設改良費が16億11百万円(前年度4億57百万円)、地方債償還金が1億28百万円(前年度1億36百万円)となっており、これに対する資本的収入は15億18百万円(前年度3億89百万円)で、うち地方債が8億33百万円(前年度2億63百万円)、他会計繰入金が6億67百万円(前年度1億15百万円)となっている。

実質収支をみると、7事業は全て黒字であり、黒字額は1億62百万円で、前年度(1億16百万円)に比べ46百万円の増となっている。

## (8) 観光施設事業

### ア 事業数等

法非適用の観光施設事業は、前年度より1事業減の1事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は92百万円で前年度(3億19百万円)に比べ2億27百万円減少し、総費用は77百万円で前年度(3億34百万円)に比べ2億57百万円減少している。

また、資本的支出、資本的収入はいずれも0円となっている。(前年度の資本的支出は1億6百万円、資本的収入は1億6百万円である。)

なお、先述の収益的収支、資本的収支ともに額の大きな変動については、1事業減の影響によるものである。

実質収支は黒字であり、黒字額は18百万円で、前年度(21百万円)に比べ3百万円の減となっている。

## (9) 宅地造成事業

### ア 事業数等

法非適用の宅地造成事業は、前年度より1事業減の13事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は10億88百万円で前年度(15億97百万円)に比べ5億9百万円減少し、総費用は1億79百万円で前年度(2億73百万円)に比べ94百万円減少している。

資本的支出は42億78百万円(前年度35億80百万円)で、うち建設改良費が20億5百万円(前年度17億96百万円)、地方債償還金が11億25百万円(前年度15億81百万円)となっており、これに対する資本的収入は25億16百万円(前年度29億81百万円)で、うち地方債が3億48百万円(前年度4億99百万円)、他会計繰入金が20億81百万円(前年度22億87百万円)となっている。

実質収支をみると、13事業は全て黒字であり、黒字額は3億59百万円で、前年度(13億94百万円)に比べ10億35百万円の減となっている。



## (10) 駐車場事業

### ア 事業数等

法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の5事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は3億31百万円で前年度(4億37百万円)に比べ1億6百万円減少し、総費用は2億58百万円で前年度(1億88百万円)に比べ70百万円増加している。

資本的支出は2億91百万円(前年度2億81百万円)で、うち地方債償還金が2億91百万円(前年度2億81百万円)となっており、これに対する資本的収入は2億41百万円(前年度53百万円)で、うち他会計繰入金は2億41百万円(前年度53百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業は全て黒字であり、黒字額は52百万円で、前年度(52百万円)に比べ増減なしとなっている。

## (11) 介護サービス事業

### ア 事業数等

法非適用の介護サービス事業は、前年度より1事業減の3事業となっている。

### イ 経営状況

収益的収支の総収益は8億95百万円で前年度(9億53百万円)に比べ58百万円減少しており、総費用は8億91百万円で前年度(9億94百万円)に比べ3百万円減少となっている。

資本的支出は4百万円(前年度19百万円)で、うち建設改良費が0百万円(前年度0百万円)、地方債償還金が0百万円(前年度19百万円)となっており、これに対する資本的収入は4百万円(前年度19百万円)で、うち他会計繰入金は4百万円(前年度19百万円)となっている。

実質収支をみると、3事業は全て黒字であり、黒字額は5百万円で、前年度(3百万円)に比べて2百万円の増となっている。